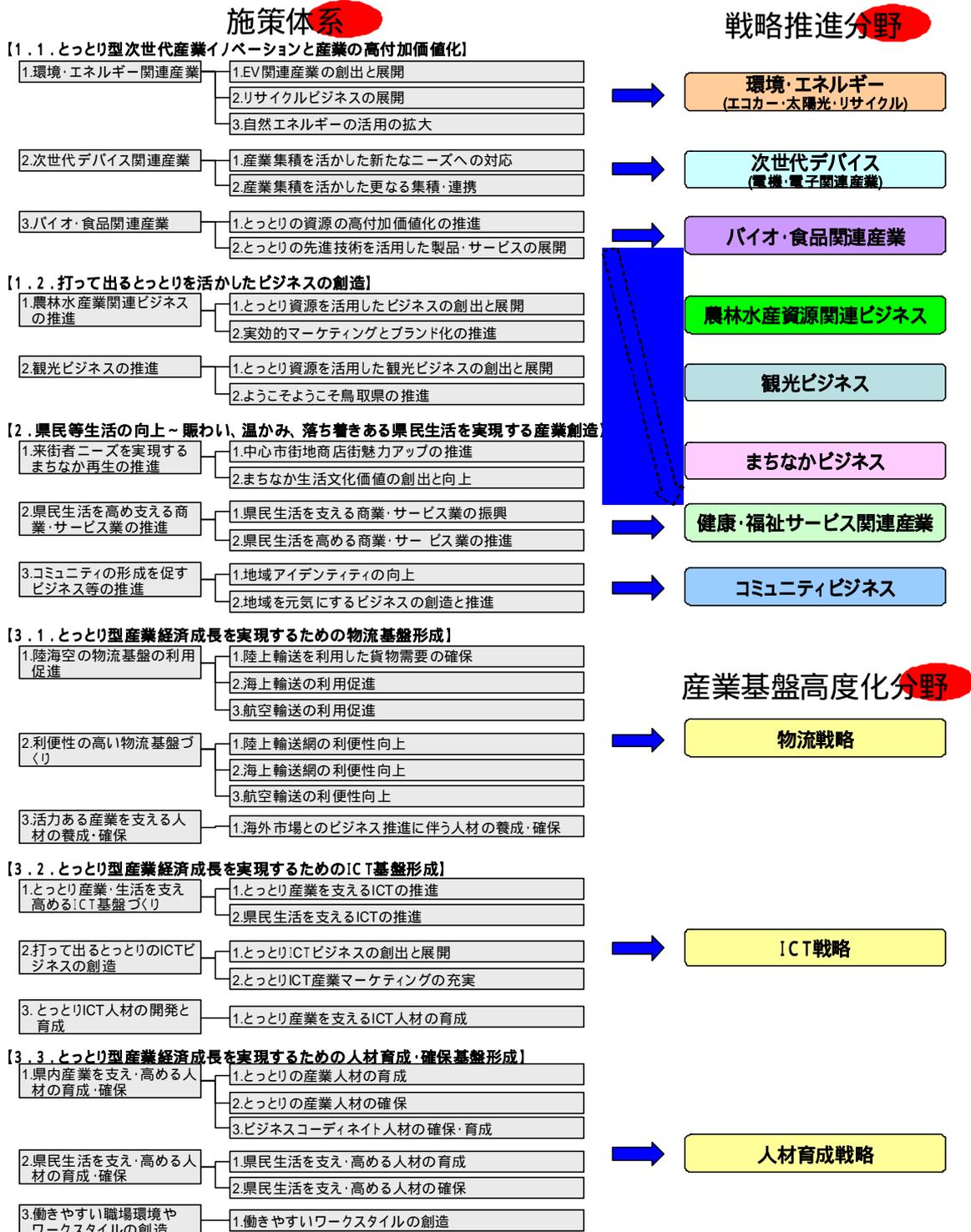


## 第4章 戦略推進分野・産業基盤高度化分野と成長率

### 1. 戦略分野策定方針

第3章に掲げた各分野における施策は、平成32(2020)年までに本県が取り組んでいくことの全体像であるが、これらのうち、社会・技術的なトレンドや、本県の地域特性等を踏まえ、以下の8つの戦略推進分野と3つの産業基盤高度化分野を、特に優先的・重点的に取り組むべき戦略分野とする。



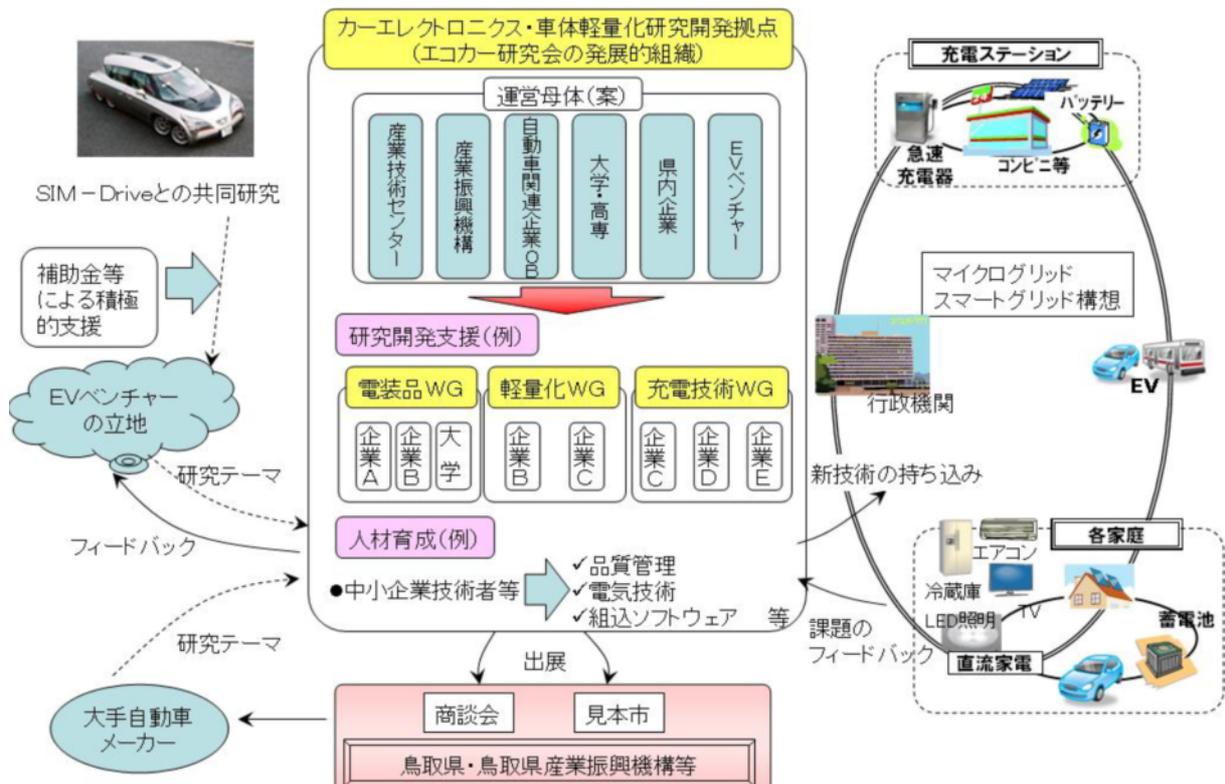
## 2. 戦略推進分野と産業基盤高度化分野

### (1) 環境・エネルギー

#### エコカー関連産業

先駆的 EV メーカーの立地、各種部品の供給、EV タウンの整備を進めることにより、エコカー関連産業を集積させ、平成 32 (2020) 年にはエコカーを年 10 万台 (生産額約 2 千億円) 生産することで (その他に部品供給で約 200 億円) GDP を約 350 億円、雇用を約 2,000 人増加させる。

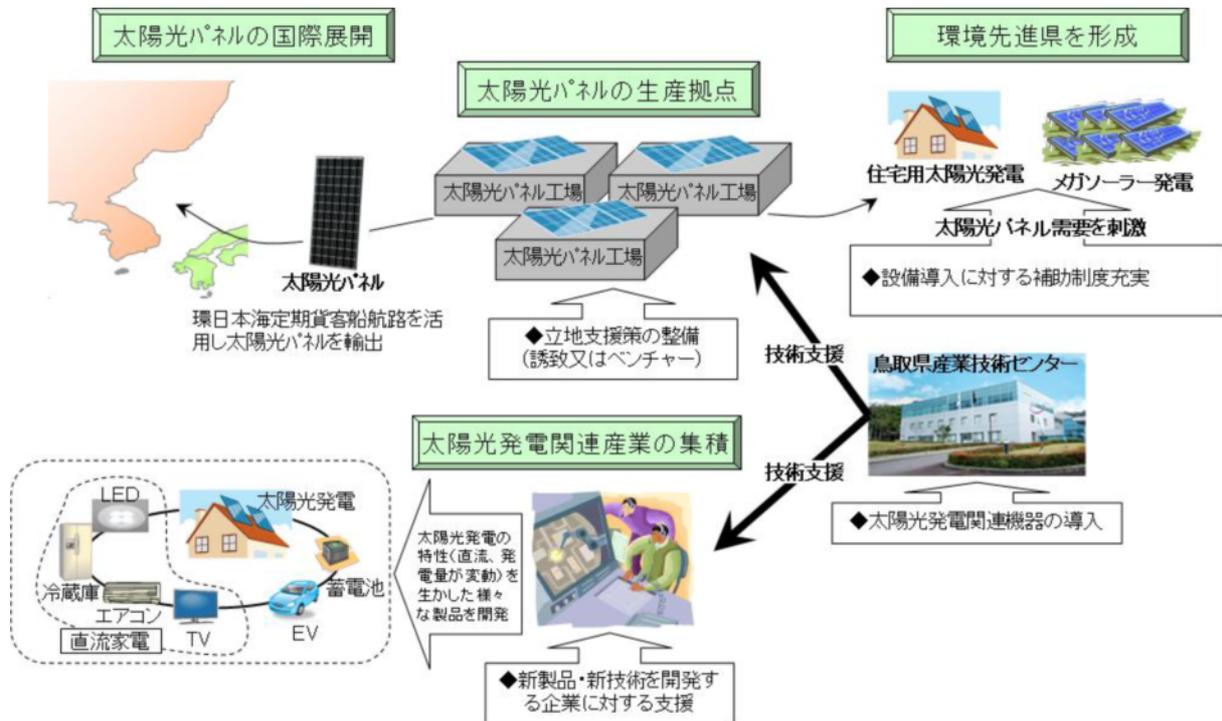
<p>エコカー時代をリードする先駆的 EV メーカーの立地</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (株)SIM-Drive が行う量産モデル車両開発事業への県及び県内企業の共同参画 (補助金)</li> <li>● 立地意欲を高める補助制度の拡充 (補助率のかさ上げ) を検討 (EV ベンチャーの積極支援)</li> <li>● 産業技術センター、EV ベンチャー等と連携した県内企業の技術開発支援体制の構築</li> </ul>
<p>エコカー生産に対応した各種部品の供給</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究開発、人材育成の拠点となるカーエレクトロニクス・車体軽量化技術研究開発拠点の整備を検討</li> <li>● 支援機関との協調による県内企業の技術開発支援、販路開拓支援 (エコカー研究会等)</li> <li>● 品質管理システムの取得、技術者養成に必要な人材育成プログラムの開発・運営</li> <li>● 大手自動車メーカー等との商談会の開催 (参加)、見本市への出展支援</li> </ul>
<p>EV タウンの整備 (実証実験)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● タウン形成に有望なプレイヤー (SS、コンビニ等) のニーズ調査により、役割分担を整理検討</li> <li>● 自然エネルギーの安定供給を目指したマイクログリッド等、地域版のスマートグリッドの構築を検討</li> <li>● EV 共生タウンにおける社会実験を通じて、各種問題点を洗い出し、エコカー生産者へ還元。</li> <li>● 「環境・エネルギー産業育成ファンド (仮称)」の創設により、環境分野などに取り組む企業等の支援を検討。</li> </ul>



## 太陽光関連産業

太陽光パネルメーカーの立地、メガソーラー発電の導入等による太陽光発電の普及拡大、太陽光発電派生産業の創造、ICT を活用した自然エネルギーシステムの構築を進めることにより太陽光発電関連産業の集積を図る。平成 32 (2020) 年には太陽光パネル工場が 5 箇所立地 (生産額約 250 億円) し、メガソーラー発電設備が 38,000kW 分設置されることにより、GDP を約 150 億円、雇用を約 1,100 人増加させる。

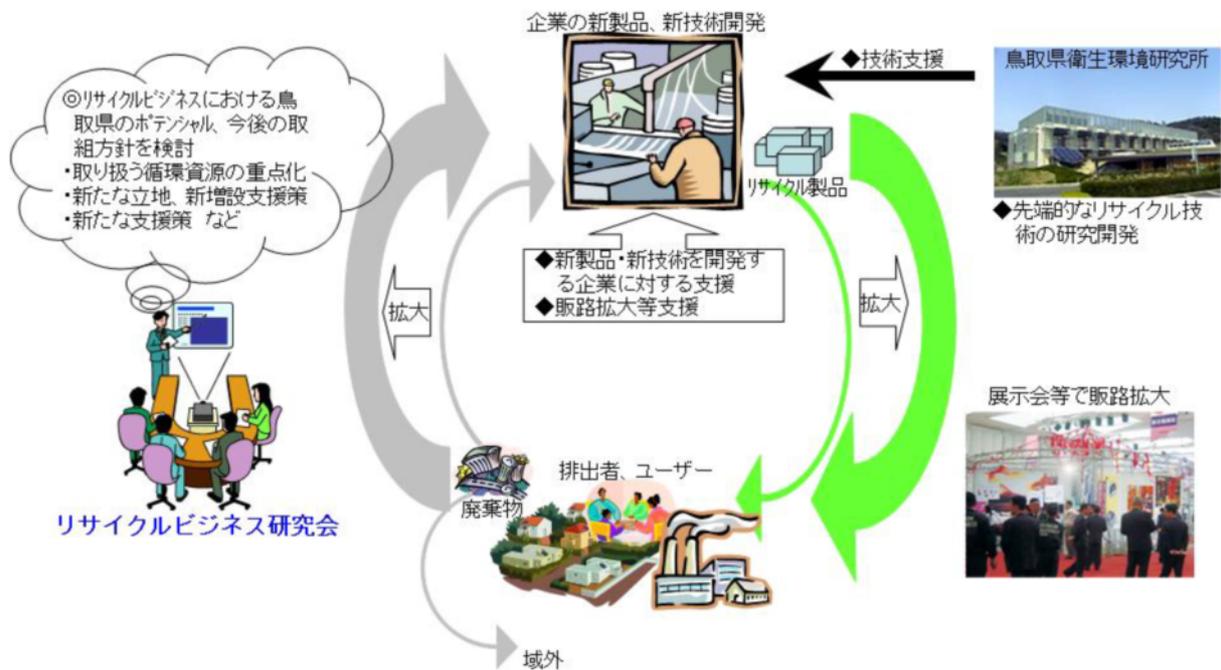
太陽光パネルメーカーの立地	● 投資を呼び込むため、太陽光発電セル・モジュール製造立地について、補助率、限度額等の引き上げを検討
太陽光発電の普及拡大	● メガソーラー発電設備に対する導入支援 ● 住宅用太陽光発電の設備導入支援等
太陽光発電派生産業の創造	● (地独)鳥取県産業技術センターに関連機器を導入し、企業の研究開発を支援 ● 直流家電など、太陽光発電に関する新製品等を開発する企業に対して支援
ICT を活用した自然エネルギーシステムの構築	● ICT、EV や蓄電池を活用して自然エネルギーによる電力を有効に利用するマイクログリッド、スマートグリッドの設置に向けた検討



## リサイクルビジネス

リサイクルビジネス研究会の設置、先端的な研究開発の推進・支援、企業のビジネスチャンス拡大の支援を進めることにより、リサイクル関連産業を集積させ、平成 32 (2020) 年にはリサイクルビジネスに取り組む企業を 100 件創出 (売上高約 10 億円) することで GDP を約 4 億円、雇用を約 50 人増加させる。

リサイクルビジネス研究会の設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リサイクルビジネスを今後拡大するため、リサイクルビジネス研究会を設置</li> <li>● 地域の循環資源(金属くず、廃プラ等)の現状、将来動向、企業の立地状況、交通インフラ等を調査し、鳥取県のポテンシャル(今後の可能性)を検討</li> </ul>
先端的な研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リサイクル関連の新技术・新製品の開発を行う企業等に対して支援</li> <li>● 今後増加が見込まれる廃プラウン管のリサイクル技術等、県内企業に波及効果の大きい研究を衛生環境研究所で実施</li> </ul>
企業のビジネスチャンスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県外の展示会への出展などリサイクル製品の販路拡大に取り組む企業を支援</li> <li>● 企業間連携、産学官連携を進めるため、「場」の提供や、人(コーディネータ)の設置</li> </ul>



(2) 次世代デバイス

LED メーカーの立地とLEDの用途開発、新技術活用による液晶産業の高付加価値化、EVへのシフトに対応した部品生産への展開を進めることにより、ユニークなLED関連商品や次世代液晶、EV電子部品等の開発・供給拠点の形成を図る。平成32(2020)年にはLED関連企業が12社立地(生産額約95億円)し、次世代液晶を1社が生産(生産額約86億円)することでGDPを約50億円、雇用を約400人増加させる。

LEDメーカーの立地とLEDの用途開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>● LEDメーカーの立地を促進するため、企業立地補助金の補助率、限度額等の引き上げを検討</li> <li>● LEDコンソーシアムによる新商品の生産・開発支援及び関連企業のネットワーク化を促進</li> <li>● LED関連商品の開発に必要なFS調査を通じたマーケティング等を支援</li> </ul>
新技術活用による液晶産業の高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 液晶パネル製造企業と地元中小企業のマッチングを促進し、液晶産業クラスターの形成を促進</li> <li>● 医療用液晶ディスプレイの開発を促進するため、技術開発をTEDREC(鳥取大学電子ディスプレイ研究センター)に委託</li> <li>● 次世代液晶に対応した人材育成プログラムの改良をTEDRECと連携して改良を検討</li> </ul>
電気自動車へのシフトに対応した部品生産への展開【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電機・電子産業の電気自動車関連産業への構造転換を促進するため、研究開発等を支援</li> </ul> <p>2(1)の表中「エコカー生産に対応した各種部品の供給」に記載</p>

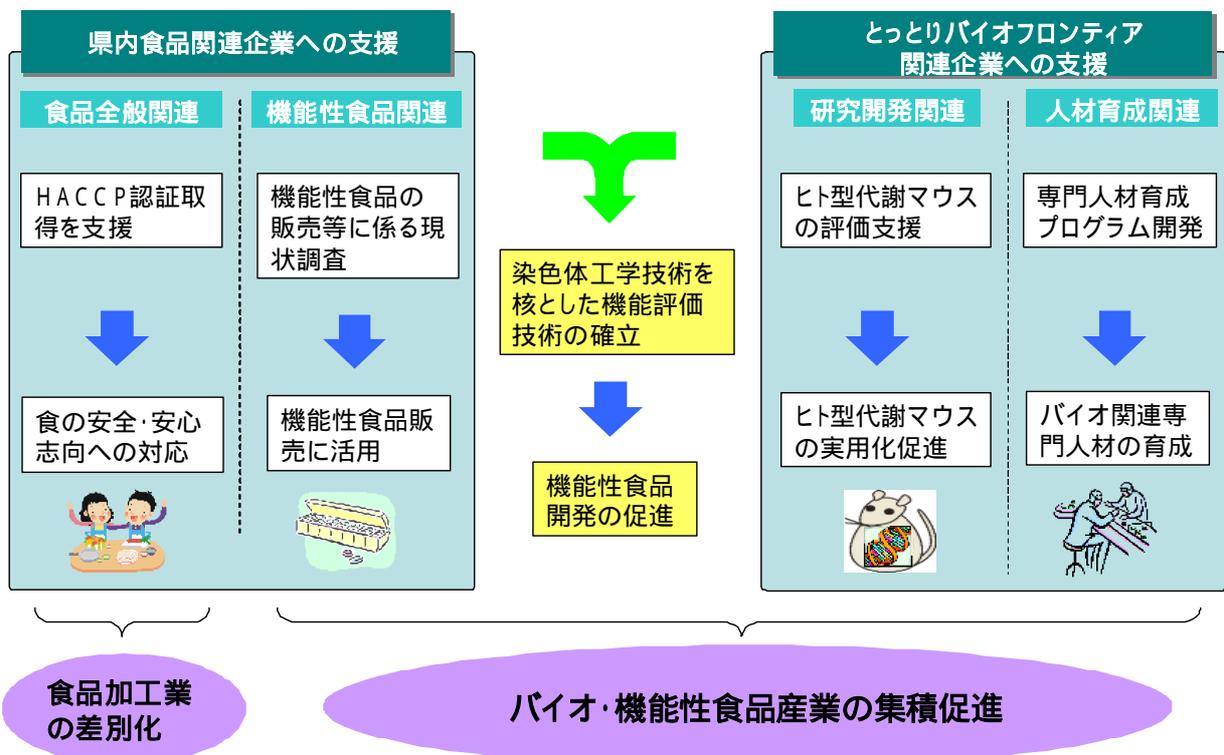
## 電機関連産業の構造転換



### (3) バイオ・食品関連産業

農林水産物等の健康食品・医薬品等への展開の支援、食の安全・安心志向への対応による食品加工業の差別化の支援、染色体工学技術による医薬品や機能性食品の安全性・機能性評価への展開を進めることにより、バイオ関連企業の誘致、新産業の創出および県内健康食品産業の集積を図る。平成 32（2020）年には関連企業を 60 社集積（生産額約 255 億円）させることで GDP を約 100 億円、雇用を約 1,900 人増加させる。

農林水産物等を活用した健康食品・医薬品等への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヒト型代謝マウス、ヒト・動物臨床等による評価技術を活用し、機能性食品の開発を促進</li> <li>● スタートアップ・応援型ファンド、経営革新支援補助金等を活用した事業化支援</li> <li>● 機能性食品の流通・販売手法や市場環境等の現状調査を実施し、機能性食品の販路拡大策に活用</li> <li>● 産（農商工）学官連携による研究会を設置し、バイオ技術と新エネ技術等と融合した新ビジネスを創出（植物工場による新たなバイオビジネスの展開）</li> </ul>
食の安全・安心志向への対応による食品加工業の差別化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● HACCP 等の認証取得を促進するため、必要なハード整備や管理体制の構築に必要なコンサルタント費用、人件費などへの支援を検討</li> </ul>
染色体工学技術の安全性・機能性評価への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 染色体工学技術を活用した研究を促進するため、大学に対して研究開発及び研究員確保を支援</li> <li>● 開発されたヒト型代謝マウスについて、実用化に向けた製薬企業等による評価を支援</li> <li>● バイオ関連産業の集積促進に向けて、専門人材育成のためのプログラムを開発</li> </ul>



(4) 健康・福祉サービス関連産業

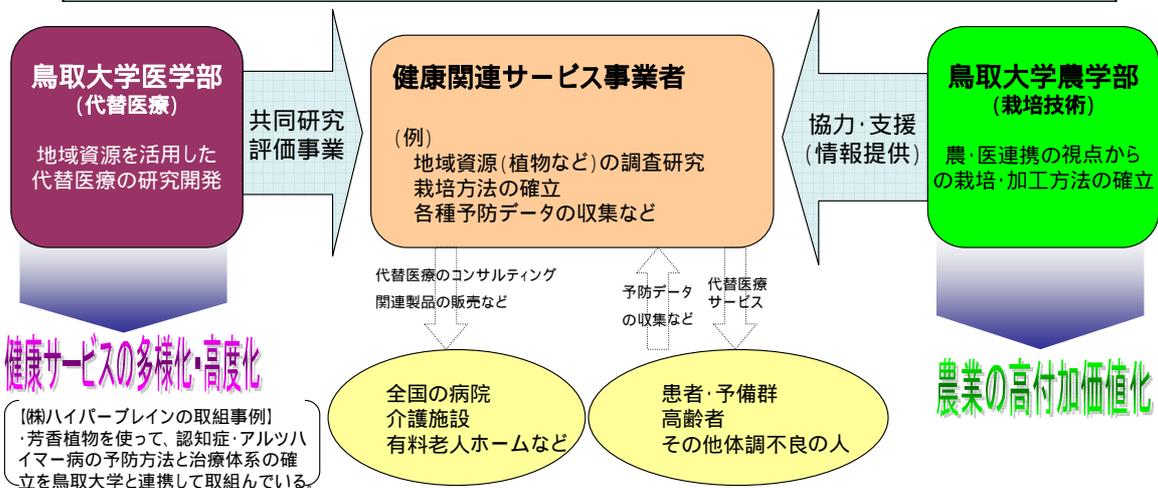
農林水産資源等を活用した美容・健康関連商品づくりや農・医連携等による新たな健康サービス産業の育成、子育て世代や高齢者等を支援する福祉ビジネス等の創出などを行い、平成 32 (2020) 年には健康関連商品、農・医連携事業 50 件 (生産額約 65 億円)、福祉サービス 10 件 (売上高約 6.5 億) により GDP を約 20 億円、雇用を約 500 人増加させる。

農林水産資源等を活用した美容・健康関連商品への展開	● 異業種連携による農林水産資源等を活用した健康関連商品の開発・販路開拓を一貫支援
農・医連携による新たな健康サービス産業の創造	● 新たなビジネスモデルを構築するため、大学の研究シーズを F S 調査、マーケティングするための大学と県による「農医連携促進研究会 (仮称)」を設置予定 ● 農業技術と予防医学の研究シーズの融合による代替医療サービス等、新たなビジネスモデルをモデル的に構築
子育て世代、高齢者等を支援するビジネスの創出	● 育児の人材派遣サービスなど都市型のビジネスモデルを県内で普及、展開を促進するため、創業者が行うニーズ調査、フィージビリティ調査を支援し、県内のビジネスモデルを構築 ● 就労系障害福祉サービス事業所の経営安定化を図るため、無利子融資制度の創設、新商品開発への支援等 (ハートフルサポート)

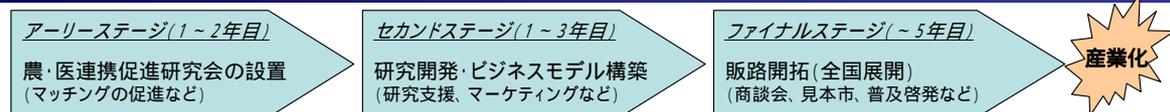
## 農・医連携事業(健康関連産業の創造)スキーム

### 連携イメージ

地域資源を活用して、農業技術(栽培法など)と医学(代替医療など)の融合により、新たなビジネスモデルを創造



### 産業化へのフロー



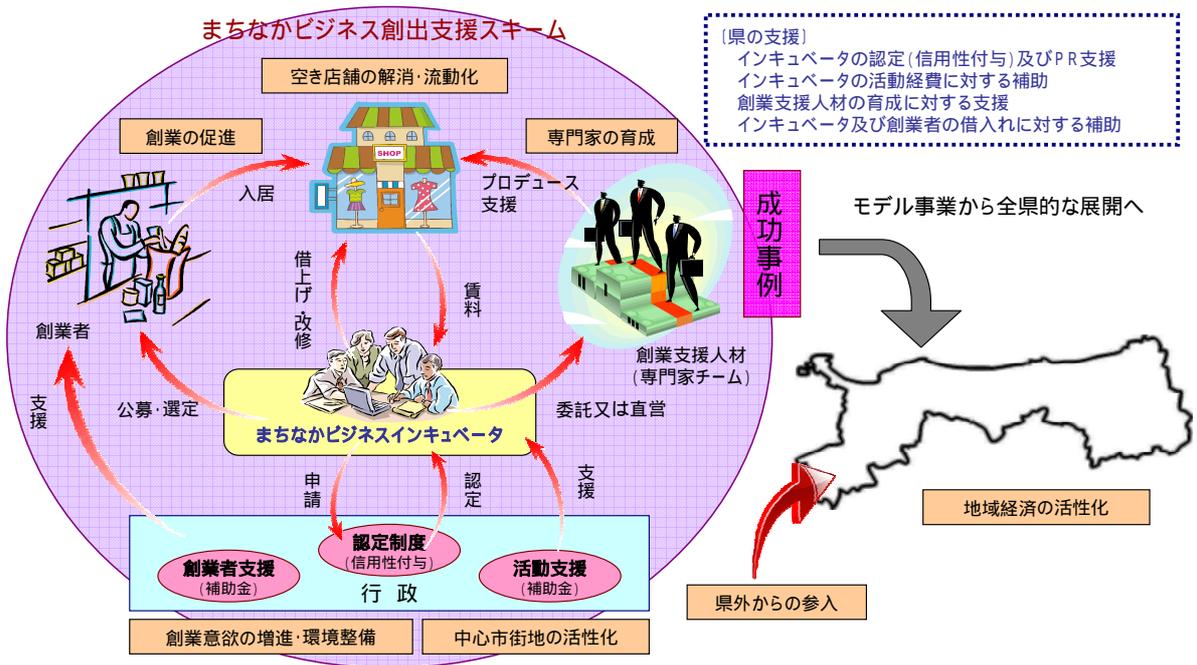
(5) まちなかビジネス

民間インキュベータを核とした持続可能な創業支援の推進、地域資源を活用した「スローライフ」な来街者の居場所づくりなどを進めることにより、民間主導で県民等のニーズにマッチしたまちなか創業のスタイルを確立するなどし、平成32(2020)年にはまちなかでの創業件数100件(売上高約200億円)、GDPを約10億円、雇用を約300人増加させる。

<p>民間インキュベータを核とした持続可能な創業支援の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 創業支援機関「まちなかビジネスインキュベータ」の認定促進</li> <li>● まちなかビジネスインキュベータによる創業支援活動(空き店舗借上げ、改修等)への助成</li> <li>● 創業支援人材が行う店舗プロデュース、経営アドバイス等に要する経費への助成</li> <li>● 創業者に対する資金支援及び利子助成</li> </ul>
<p>地域資源を活用した「スローライフ」な来街者の居場所づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 来街者(地域住民、県外客等)ニーズを把握するための民間団体等が行うマーケティング調査への助成</li> <li>● 「まちなかプロデューサー」の登録・派遣による一貫支援</li> <li>● まちなかでの時間消費型空間づくりモデル(個店力の強化・店舗間連携の推進、不足業種の誘致など)への助成</li> </ul>

民間インキュベータを核とした持続可能な創業支援の推進

民間ビジネスインキュベータによるまちなかの空き店舗を活用した創業支援を行政がバックアップし、創業意欲の増進と創業しやすい環境を整備することにより、地域経済の活性化を目指す

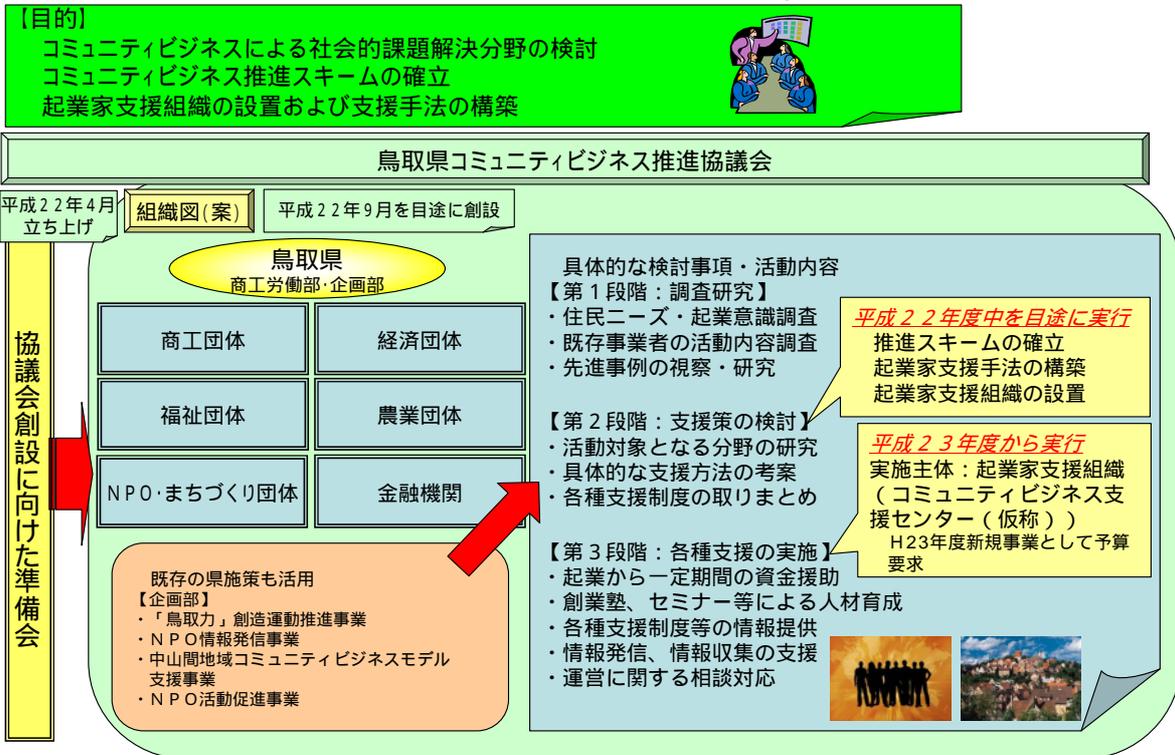


(6) コミュニティビジネス(CB)

県内でコミュニティビジネス推進に向けた協議会を創設し、コミュニティビジネス実施主体への活動支援を進めることにより、コミュニティビジネス事業者の創出・育成、コミュニティビジネス推進による社会的課題の解決を図る。平成32(2020)年にはコミュニティビジネス創業件数を40件(売上高約14億円)させることでGDPを約10億円、雇用を約500人増加させる。

コミュニティビジネス推進協議会の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県が中心となり、商工団体・金融機関・NPO等で構成する「鳥取県コミュニティビジネス推進協議会」を創設</li> <li>・平成22(2010)年度上期に協議会設立</li> <li>・平成22(2010)年度中に推進スキームを確立し、取組開始</li> </ul>
コミュニティビジネス実施主体への活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コミュニティビジネスに取り組む団体等に対して、人件費・活動費等の支援実施</li> <li>【想定分野】障がい者・高齢者の生活支援、子育て支援、まちづくり支援、教育・人材育成による就労支援、中山間地域の生活支援</li> </ul>

## 鳥取県コミュニティビジネス推進協議会について



(7) 観光ビジネス

本県の経済や観光交流、ようこそようこそ鳥取県運動を通じて観光振興を進めることにより、外国人観光客等の消費拡大、国際ビジネス促進等を図る。外国人観光客の増加と国際ビジネスの活性化や郷土に愛着を持ち、観光客にあたたかな心配りで接する地域社会の形成等を推進し、平成 32 (2020) 年には特区内等での観光・商業施設など創業件数を 30 件 (売上高約 20 億円) させることで GDP を約 10 億円、雇用を約 200 人増加させる。

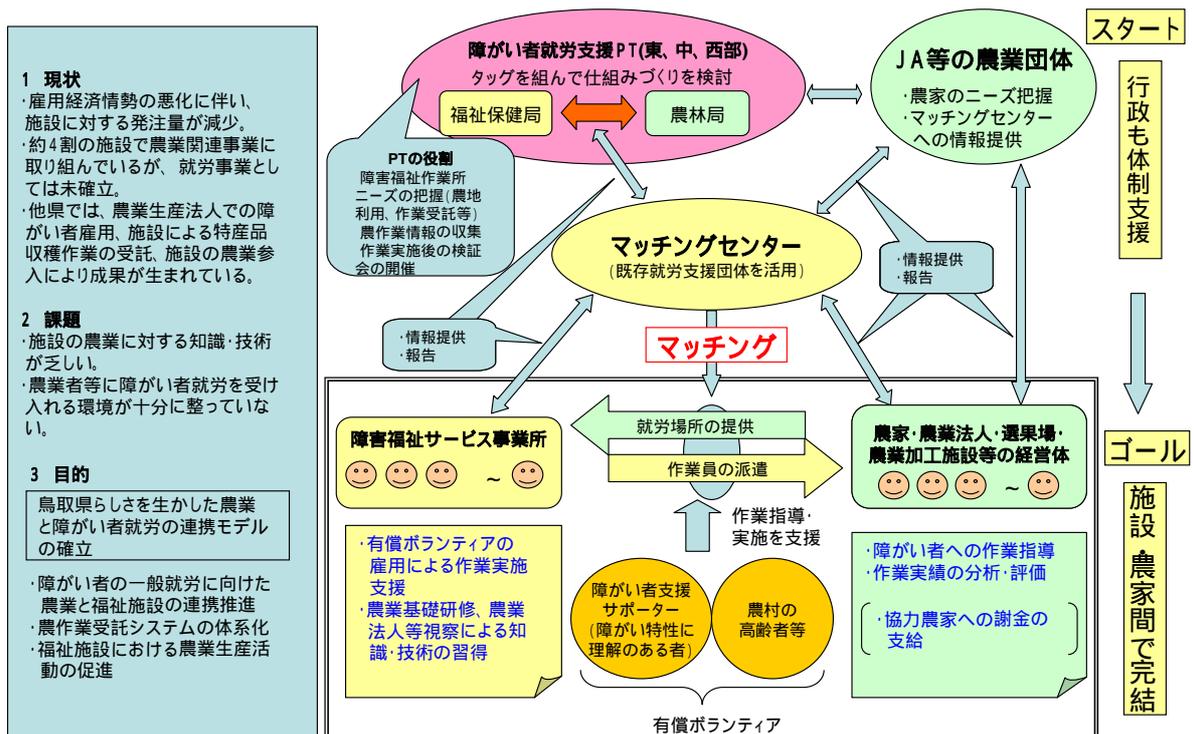
<p>経済・観光交流 ゾーン形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国人観光客・ビジネス客に魅力のあるサービス、施設等のニーズ調査を検討</li> <li>● 集客力や消費拡大に繋がる商業施設等の集積手法の検討</li> <li>● 国の特区制度を活用検討(ノービザ特区など)</li> </ul>
<p>ようこそようこそ 鳥取県運動を通じ た観光振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市町村や民間事業者等と連携し、山陰海岸の世界ジオパークネットワークへの加盟推進をはじめ、地域の豊かな自然や歴史や文化(まんが等)を活かした観光魅力づくりを推進</li> <li>● 山陰文化観光圏の取組推進など、県内地域間の連携や近隣府県と連携を強化しながら、長時間の周遊・滞在が楽しめる旅行メニュー造成など受入体制の整備を推進</li> <li>● 旅行者ニーズに対応するため、グリーンツーリズムやエコツーリズムなどの体験型の旅行メニューの造成を推進</li> <li>● 国際定期航空や国際定期貨客船を活用した外国人観光客の誘客を推進するため、誘客プロモーション活動や多言語標示の案内看板の設置など受入体制の整備を推進</li> </ul>

(8) 農林水産資源関連ビジネス

農林水産業の高度化、高付加価値化、県内産業の6次産業化による新たな価値や産業の創出等を進めるため、農商工連携による高付加価値化、農福連携モデル構築による新たな農業生産システムの創造等を推進し、平成32(2020)年には機能性食品の集積企業数を50社(売上高約150億円)、農医連携事業10件(売上高約29億円)させることでGDPを約80億円、雇用に約1,100人増加させる。

<p>農商工連携による高付加価値化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支援機関ネットワーク(農商工こらぼネット)により、農林水産業者と中小企業者を有機的に結びつけるマッチングを促進。地域的の広がりを持つ案件については集中的に支援</li> <li>● 県内事業者参加型の産学官から構成される農商工こらぼ研究会(食品加工産業部会、IT・電子・機械化技術活用部会、植物工場等新生産方式活用部会)を設置し、現状・ニーズの把握や今後の方向性を確認し、ビジネスモデルの創出を加速的に促進</li> <li>● 農商工連携・地域資源活用の取組による新商品開発・販路開拓等の取組経費への助成</li> </ul>
<p>農福連携モデル構築による新たな農業生産システムの創造</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農福連携モデルの確立による農業生産活動の促進</li> <li>・就労系障がい者福祉施設による農作業受託システムの確立</li> <li>・障がい福祉サービス事業所職員及び農業関係者を対象にした農業基礎研修の実施 など</li> </ul>
<p>農林水産物等を活用した健康食品・医薬品等への展開(再掲)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヒト型代謝マウス、ヒト・動物臨床等による評価技術を活用し、機能性食品の開発を促進</li> <li>● 機能性食品の流通・販売手法や市場環境等の現状調査を実施し、機能性食品の販路拡大策に活用</li> </ul>
<p>農・医連携による新たな健康サービス産業の創造(再掲)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業技術と予防医学の研究シーズの融合による代替医療サービス等、新たなビジネスモデルをモデル的に構築</li> </ul>

鳥取発！農福連携モデル事業＜実施イメージ図＞



### (9) 北東アジア国際物流戦略

既存の物流手段の利用促進と新たな物流ルートの展開や物流基盤の機能強化、県内企業の海外進出を支える人的サポートの充実などを行い、物流拠点である境港を強みに新たな産業の立地、陸海空（JR、海運、飛行機）の物流機能強化により北東アジアの玄関口の地位の確立、そして食品関連など地域産業の積極的な海外進出を実現することにより、平成32（2020）年には静脈物流関連企業、倉庫業等の新規立地30件を実現させる。

<p>既存の物流手段の利用促進と新たな物流ルートの展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外貿海運航路とJR貨物を組み合わせた輸送実現のため、トライアル事業等を検討</li> <li>● 貨客船を活用した中国ロシア国境経由の新たな輸出入ルート開拓に向け、実証実験を検討</li> <li>● 内航フィーダー航路の検討や、上海シャトル便の実現など、コンテナ航路の機能を拡充</li> <li>● ロシアにおける健康・医療サービス需要への対応による利用促進（メディカルツアーの造成など）</li> <li>● 日本海的环境保全の観点での水ビジネス（上下水道、排水、浄化など）の展開を検討</li> </ul>
<p>物流基盤の機能強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リサイクルポートの整備、客船専用岸壁・ターミナルの建設など、境港の港湾施設機能を強化し、静脈物流関連産業や倉庫業等物流産業の集積を促す。</li> <li>● 航空貨物利用拡大に向け、貨物チャーター便の受入れや定期貨物専用便（フレーター）の誘致を目指す。</li> </ul>
<p>県内企業の海外進出を支える人的サポートの充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ウラジオストクにビジネスサポートセンターを設置し、現地コーディネーターがビジネスマッチングを支援</li> <li>● 貿易支援機関の再編を行い、企業ニーズに一元的に対応できる体制を構築</li> </ul>

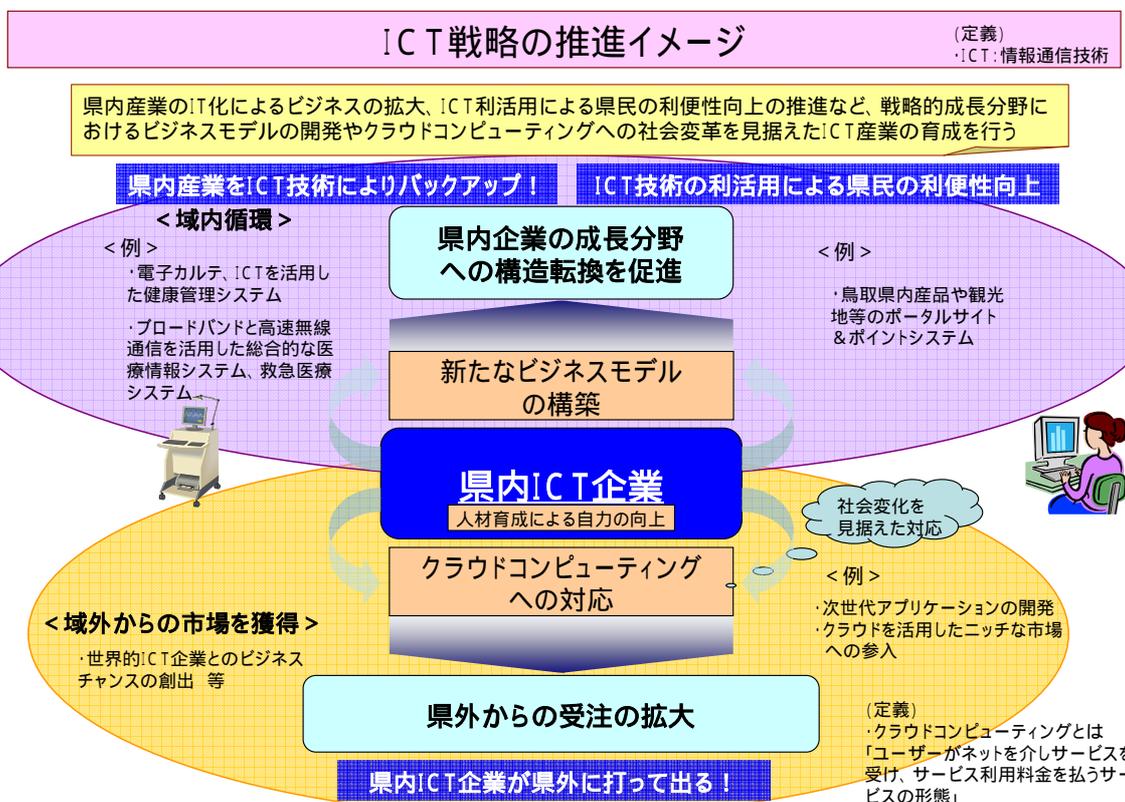
## 北東アジア国際物流戦略



(10) ICT（情報通信技術）戦略

戦略推進分野を支える県内産業のIT化によるビジネスの展開、高度なICT社会に対応したICT基盤整備と人材育成などを進めることにより、ICTのイノベーションによる生産性向上や販路強化など足腰の強い産業地域を形成するとともに、高水準の技術者や全国に先駆けた研究開発による次世代アプリケーションシステムの開発拠点を形成する。これらの取組を通じて、平成32（2020）年にはクラウドベンチャー企業等の新規創業など50件創出させる。

<p>戦略的推進分野を支える県内産業のIT化によるビジネスの展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 戦略的推進分野の企業とICT企業が連携してICTを活用したビジネスモデル創出等のための支援を検討</li> <li>〔事例〕</li> <li>・電子カルテの導入など地域医療の高度化、利便性向上のためのICT活用に向けた新たな事業展開を検討</li> <li>・農商工ICT連携により、ICTを活用した農水関係の新技术・商品開発支援に向けた検討</li> <li>・電力の需要と供給を最適化し、電力網を巨大ネットワーク化するスマートグリッドへのICT活用の連携促進を検討</li> <li>・県内の産品、観光地などの全情報のポータルサイト構築による情報発信、それに連動した県内産品消費を促進する総合ポイントシステム構築の検討 等</li> </ul>
<p>高度なICT社会に対応したICT基盤整備と人材育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報通信基盤（ハード、ソフト）の整備及び住民や企業の利便性向上のためのICT利活用の推進</li> <li>● クラウド対応型の新事業展開を促進するためのセミナー、産学官による研究会設立等により、クラウドコンピューティングにおける先進的ビジネス構築支援や世界的なICT企業とのビジネスマッチングを検討</li> <li>● 県内ICT企業が、クラウド等新たな技術によるシステム開発、サービス提供等ができるようにするための技術力、提案力、マーケティング力等を持った人材育成への取組等の支援を検討</li> </ul>

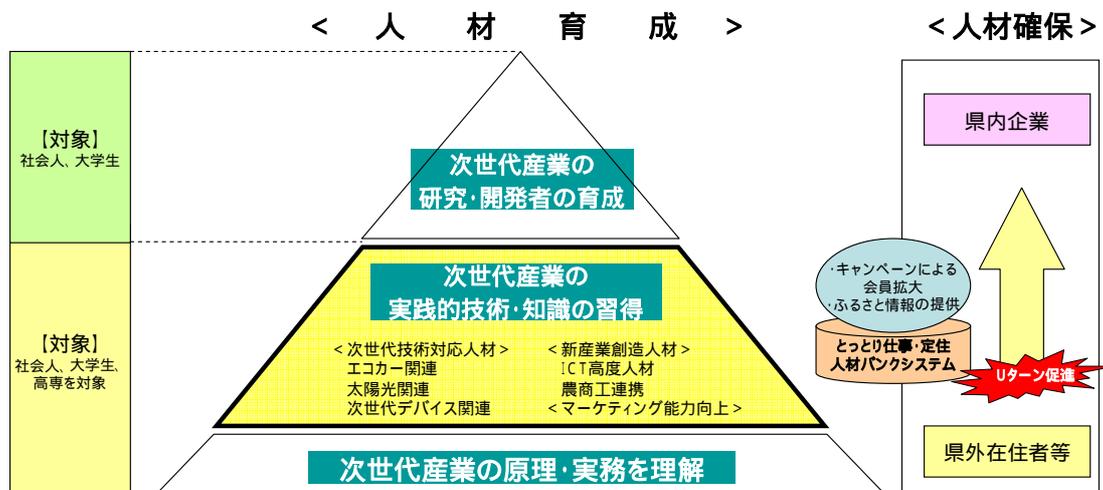


(11) 人材育成戦略

次世代技術に対応する人材の育成、新たな産業を創造する産業人材の育成、マーケティング能力等を向上させる人材の育成、また県外からの積極的人材誘致等を進めることにより、下請け体質の産業から脱却し、未来指向型産業への転換、本県の地域資源を全国・海外へ展開し、売れる商品の開発・販売により、全業種の産業の事業拡大を実現するため、中堅リーダー300人の育成強化策等を行う。

次世代技術に対応する人材の育成	● エコカー、太陽光、次世代デバイス関連の人材育成プログラムの構築 ・軽量化技術等自動車生産に携わる技術者の育成 ・太陽光パネルの生産に携わる技術者の育成 等
新たな産業を創造する産業人材の育成	● IT 高度人材、農商工連携に取り組む人材育成プログラムの構築 ・県内の IT・ICT 業界の新技术に係る技術者の育成 等
マーケティング能力等を向上させる人材の育成	● 新分野進出等に必要な人材育成に取り組む事業者に対して支援
県外からの積極的人材誘致	● とっとり仕事・定住人材バンクシステム等による県内求人情報の提供の充実を通じた IU ターン促進 ・登録促進キャンペーン等でのバンクシステム会員拡大、各種ふるさと情報の提供

## 人材育成・確保戦略



分野	人材育成の内容	分野	人材育成の内容
環境・エネルギー (エコカー関連産業)	・軽量化技術等自動車生産に携わる技術者の育成 ・エコカーに対応した自動車整備士の育成	次世代デバイス (電機・電子)	高輝度・高信頼性製品開発に必要な人材の育成
環境エネルギー (太陽光発電関連産業)	太陽電池に関する基礎知識・技術等を持つ人材の育成 太陽電池材料の作製、評価等に関する技術等を持つ人材の育成	農林水産資源 関連ビジネス	地域資源活用・農商工連携マッチングを進めるノウハウを有する人材の育成
バイオ・健康食品 関連産業	染色体工学技術スペシャリストの育成 動物飼育(管理者)の育成 等	ICT(情報通信技術) 戦略	システム開発等ができる技術者の育成 マーケティング力と技術力を兼ね備えたシステムエンジニアの育成
		共通	新分野への進出に必要な、マーケティング、生産ラインの合理化・改善等の人材育成の推進及び人材育成に取り組む事業者に対して支援

### 3. 実質 GDP 成長経路イメージ

前節(第4章2)で整理した8つの戦略推進分野による経済成長力を整理すると、平成32(2020)年には実質 GDP 増加額合計約700億円、新規雇用者数約7,000人を目標とし、本県経済の成長へ大きく寄与していくことを想定している。

【戦略推進分野】	【目 標】																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <b>環境・エネルギー</b>  <small>(エコカー・太陽光・リサイクル)</small> </div>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>GDP</th> <th>雇用数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>約500億円</td> <td>約3,200人</td> <td>エコカー年間10万台生産</td> </tr> <tr> <td>約50億円</td> <td>約400人</td> <td>LED関連産業を12社立地</td> </tr> <tr> <td>約100億円</td> <td>約1,900人</td> <td>バイオ関連産業を60社集積</td> </tr> <tr> <td>約20億円</td> <td>約500人</td> <td>美容・健康関連商品60件創出</td> </tr> <tr> <td>約10億円</td> <td>約300人</td> <td>まちなか創業など100件創出</td> </tr> <tr> <td>約10億円</td> <td>約500人</td> <td>コミュニティビジネス40件創出</td> </tr> <tr> <td>約10億円</td> <td>約200人</td> <td>特区内商業施設30件立地</td> </tr> <tr> <td>約80億円 (再掲)</td> <td>約1,100人 (再掲)</td> <td>農医連携事業など10件創出</td> </tr> <tr> <td>合計 約700億円</td> <td>合計 約7,000人</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	GDP	雇用数	備考	約500億円	約3,200人	エコカー年間10万台生産	約50億円	約400人	LED関連産業を12社立地	約100億円	約1,900人	バイオ関連産業を60社集積	約20億円	約500人	美容・健康関連商品60件創出	約10億円	約300人	まちなか創業など100件創出	約10億円	約500人	コミュニティビジネス40件創出	約10億円	約200人	特区内商業施設30件立地	約80億円 (再掲)	約1,100人 (再掲)	農医連携事業など10件創出	合計 約700億円	合計 約7,000人	-
GDP	雇用数	備考																													
約500億円	約3,200人	エコカー年間10万台生産																													
約50億円	約400人	LED関連産業を12社立地																													
約100億円	約1,900人	バイオ関連産業を60社集積																													
約20億円	約500人	美容・健康関連商品60件創出																													
約10億円	約300人	まちなか創業など100件創出																													
約10億円	約500人	コミュニティビジネス40件創出																													
約10億円	約200人	特区内商業施設30件立地																													
約80億円 (再掲)	約1,100人 (再掲)	農医連携事業など10件創出																													
合計 約700億円	合計 約7,000人	-																													
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <b>次世代デバイス</b>  <small>(電機・電子関連産業)</small> </div>																															
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <b>バイオ・食品関連産業</b> </div>																															
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <b>健康・福祉サービス関連産業</b> </div>																															
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <b>まちなかビジネス</b> </div>																															
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <b>コミュニティビジネス</b> </div>																															
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <b>観光ビジネス</b> </div>																															
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <b>農林水産資源関連ビジネス</b> </div>																															

